

平成30年度予算概算要求について

(有明海・八代海等のみを対象とする事業)

農林水産省農村振興局
水産庁

(単位：百万円)

事 項	担当省庁	平成29年度 予 算 額	平成30年度 要 求 額
1. 有明海特産魚介類生息環境調査 (資料4, 6 関連：委託費)	農村振興局	600	600
2. 国営干拓環境対策調査 (資料6, 7 関連：全額国費)	農村振興局	328	328
3. 有明海漁業振興技術開発事業 (資料4, 5 関連：定額補助)	水産庁 (農村振興局計上)	400	400
4. 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業 (資料4, 5 関連：委託費)	水産庁	325	325
5. 有明海水産基盤整備実証調査 (資料4, 5 関連：全額国費)	水産庁	112	112
合 計		1,765	1,765

注1) 予算額・要求額は国費。

(参考) 関連対策

6. 水産基盤整備事業(水産環境整備事業) (5.5/10※等補助) ※特措法による嵩上後の補助率	水産庁	10,420	11,748
7. 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業 (委託費)	水産庁	30	38※

注2) 予算額・要求額は有明海・八代海等対策を含む全国分の国費

※平成30年度要求はノリの「高水温適応品種の養殖試験」を新たに加え、全国を対象として拡充要求したもの

83 有明海再生対策

【1,765（1,765）百万円】

対策のポイント

有明海等の再生に向けて、海域環境の保全・改善と水産資源の回復等による漁業の振興を図るため、有明海沿岸4県が協調した、海域環境等の調査、魚介類の増養殖対策を行うとともに、漁場改善対策を推進します。

<背景／課題>

- ・有明海等については、依然として、赤潮や貧酸素水塊の発生が見られるなど環境改善が十分進んでいない状況にあります。
- ・また、アサリやタイラギなどの有用二枚貝類は、環境の変化等に伴い資源が低迷していますが、近年アサリの稚貝が多く発生し、少しずつ漁獲につながってきているなどの明るい兆しも見られています。
- ・有明海等の再生に向け、水産資源を回復させ、持続的に利用していくためには、関係漁業者などの意見も聞きながら、平成29年3月に環境省の有明海・八代海等総合調査評価委員会がとりまとめた今後の再生方策や課題等を踏まえ、有明海沿岸4県が協調して、有明海等の海域特性に応じた取組の充実を図る必要があります。

政策目標

有明海の再生

<主な内容>

1. 海域環境の調査

(1) 有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 600（600）百万円

有明海の再生に向けた有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査を実施するとともに、有明海沿岸4県が協調して産卵場や成育場のネットワークの形成等による資源回復に向けた調査を実施します。

（委託費）
委託先：地方公共団体等

(2) 国営干拓環境対策調査＜公共＞ 328（328）百万円

有明海の環境変化の要因解明に向けて、水質や底質及び生態系の変化等に関する調査を実施するとともに、環境保全対策などの対応を検討します。

（国庫負担率：10／10）
事業実施主体：国

2. 魚介類の増養殖対策

(有明海漁業振興技術開発事業) 400（400）百万円

有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術開発を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：地方公共団体

3. 漁場改善対策

(1) 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業 325(325)百万円

有明海の漁業者の収益性の向上を図るため、各漁場におけるアサリ等の漁獲量の増加に資する技術開発・実証を行います。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

(2) 有明海水産基盤整備実証調査＜公共＞ 112(112)百万円

タイラギ等の資源回復のため、効果的に餌料環境の改善を図るための漁場の整備方策に関する実証調査を行います。

〔国庫負担率：10/10〕
〔事業実施主体：国〕

(関連対策)

1. 水産基盤整備事業（水産環境整備事業）＜公共＞

11,748(10,420)百万円の内数

有明海等の海域特性に応じた漁場環境の改善を図るため、関係県の連携による覆砂・海底耕耘等の漁場整備を推進します。

〔国庫負担率：1/2等〕
〔事業実施主体：地方公共団体等〕

2. 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業 38(一)百万円の内数

有明海等における高水温適応品種の実用化に向けた養殖試験を行うとともに、アサリ、カキ等の二枚貝の増養殖と組み合わせたノリ養殖試験を実施し、ノリの色落ち軽減効果等を実証規模で確認します。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

お問い合わせ先：		
1の事業	農村振興局農地資源課	(03-6744-1709)
2、関連対策2の事業	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
3(1)の事業	水産庁研究指導課	(03-3591-7410)
3(2)、関連対策1の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)